

令和3年10～12月 市会のうごき

9～12月市会(定例会)

10/13 本会議	10/14 一般会計等 決算特別委員会	11/8～12・18 一般会計等 決算特別委員会	11/19 本会議	11/25 本会議	11/26 財政総務委員会 本会議	11/30・12/1～2 各常任委員会	12/7 本会議<閉会>
- 令和2年度公営・準公営企業会計決算の議決 - 令和2年度一般会計等決算の説明・決算特別委員会への付託	- 委員長・副委員長の互選 - 決算の説明	決算の審査(11/8～12)・採決(11/18)	決算の議決	- 各会派代表者による一般質問(1面で紹介) - 条例改正案※の説明・財政総務委員会への付託	[財政総務委員会] 条例改正案の審査 [本会議] 各会派代表者による一般質問(1面で紹介) - 令和3年度補正予算案(第12回)などの議案の説明・常任委員会への付託 - 条例改正案の議決	各種議案などの審査	- 各種議案などの議決 - 令和3年度補正予算案(第13回)の説明・常任委員会への付託 - 補正予算案の議決

令和2年度一般会計等決算を認定



一般会計等

決算特別委員会



新型コロナウイルス感染症対策

財政問題

IR事業

Q 3回目のワクチン接種について

A 2回目の接種を終了した方のうち、おおむね8カ月以上経過した方への追加接種が検討されています。個別接種に協力いただける医療機関の数も、令和3年5月の開始当初と比較して大幅に増えていることもあり、予約の集中も一定緩和されると見込んでいます。

Q 保健所の体制について

A 新型コロナウイルス感染症の第6波に向けた対応はもとより、今後再び大規模感染症が発生することも見据え、非常時には迅速に応援体制などがとれるよう、効果的・効率的な体制について検討を進めています。

Q 財政状況について

A 令和2年度決算は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増加により行政施策経費が大幅に増え、歳出額が過去最大の2兆207億9,200万円となりました。実質収支は、歳入では国・府支出金が増加し、歳出では人件費や公債費が減少することによって、32年連続の黒字となりました。

不登校児童・生徒への支援

Q 教育支援センター※1と不登校特例校※2について

A 教育支援センターを西成区、生野区、東淀川区の3カ所で運営しており、令和3年10月末時点で117名の児童・生徒が登録されています。不登校特例校については、教育支援センターでの取り組みや他都市の例を参考にしながら、設置に向けた検討を進めています。

※1:不登校児童・生徒への支援を行い、児童・生徒の社会的自立をめざす機関

※2:文部科学大臣の指定を受け、不登校児童・生徒の実態に配慮した特別な教育課程を編成できる学校

Q ギャンブル等依存症対策について

A 全国に先駆けて高校生を対象とした予防教育などに取り組んでいます。またIR事業者からの納付金を活用し、依存症対策の普及啓発や治療・相談・回復支援体制強化のための新規事業など、事業の大幅な拡充を検討しています。IR事業者からも、事業者の知見やノウハウに基づく実効性のある提案がされています。

2025大阪・関西万博

Q 大阪パビリオンについて

A パビリオン全体を「未来の都市生活」として描いています。都市移動用の乗り物に乗ったあと、その人に適したヘルスケアや未来の医療サービスを受けたり、未来のフードスタンドなど話題性のあるエンターテインメントが体験できるなど、来館者の目的に応じたさまざまなコンテンツを提供できるよう検討を進めています。



都市移動用の乗り物(イメージ)

決算特別委員会委員 (一般会計等)



委員長
飯田 哲史(維新)

(維新)	○くらもと隆之 坂井はじめ 伊藤 亜実 藤岡 寛和	高山 美佳 海老沢由紀 田辺 信広	西 拓郎 原口 悠介 *杉村幸太郎
(公明)	*八尾 進 永田 典子	今田 信行 山口 悟朗	山田 正和
(自民)	*前田 和彦 ○福田 武洋	森山よしひさ 花岡 美也	石川 博紀
(眠くら)	*武 直樹	(共産)	*井上 浩

令和2年度 一般会計決算

会計名	①歳入			②歳出			(①-②) 差引	
	兆	億	万円	兆	億	万円	億	万円
一般会計	2	486	9,224	2	207	9,176	[130 279]	4,102 48

(注) [] 書きは実質収支額で内数

※1万円未満切り捨て

可決した議員提出議案

意見書は可決後、国会及び関係府庁に提出します。

- 大阪市会議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例 ※期末手当を職員と同じ0.15月減額 (11月26日)
- 子育て世帯への臨時特別給付金に関してクーポン発行もしくは現金給付を自治体裁量とすることを求める意見書
- 文書通信交通滞在費及び立法事務費に関する制度見直しを求める意見書 (以上、12月7日)

記号 ○…副委員長 *…会派代表者 各会派ごとに行政区・50音順に掲載(委員長は除く)